



# もとはし 本橋 ひろたか

東京都議会議員  
(豊島区選出)



## プロフィール

昭和36年11月9日、豊島区高松で出生。私立忠信幼稚園卒園。豊島区立高松小学校・豊島区立千川中学校・立教高等学校・立教大学法学部法学科卒業。  
平成11年豊島区議会議員初当選(連続5期)。豊島区議会議長(2期)等を歴任。  
平成29年東京都議会議員初当選(連続2期)。予算特別委員会委員長等を歴任、現東京都議会副議長。

## 令和4年第2回定例会が開催され、補正予算が成立!!

都議団を代表して、荒木ちはる総務会長が代表質問をしました。  
今号は、荒木氏の質問と小池知事の答弁、また私達の要望が盛り込まれた補正予算の紹介です。



荒木ちはる氏と本橋ひろたか副議長

## 補正予算、ウクライナ避難民支援策、緊急一時避難施設について!! (抜粋)

**荒木ちはる** 補正予算で都民や事業者を守り、都民生活や東京の経済をしっかり支え、ウクライナ避難民の皆さまへの支援も講じるべき。

**小池都知事** ウクライナ情勢の影響、物価高騰、電力需給のひっ迫等、都政を取り巻く環境変化から都民生活や東京の経済を守り抜き、新型コロナウイルス感染症について感染状況を踏まえ万全の備えを講じていく為、総額4,283億円の補正予算を編成。

**荒木ちはる** ウクライナからの避難民の方々には、日本での生活に順応できるような支援、特に、都営住宅での水道光熱費や公共交通、インターネット通信環境等きめ細かな支援を実施すべき。

**小池都知事** 戦禍を逃れたウクライナの方々に安心して暮らしてもらう為、日本語学習、各種支援団体とのマッチング、ソーシャルファーム等を通じた就労、都営交通の運賃負担軽減、また、都営住宅におけるWi-Fiの無償貸与や光熱水費の全額支援を実施。

**荒木ちはる** ミサイル攻撃等の被害を最小限にとどめる為、緊急一時避難施設の更なる確保が必要。民間事業者からの協力も得て取組を進めるべき。

**小池都知事** 元防衛大臣として、ロシアのウクライナへの武力攻撃、北朝鮮のミサイル発射等、強い危機感を抱いている。都は、既にミサイル攻撃の爆風等から被害を軽減する緊急一時避難施設として、地下施設188を含む約 2,900施設を指定。今般、地下駅舎等109の施設を新たに指定。今後、更なる確保に向けて民間企業にも働きかけ、地下施設や堅牢な建物の指定を進める。

## 令和4年度6月補正予算が可決、成立しました。

### 1 補正予算編成の考え方

● ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の経済・都民生活を守る取組や、更なる省エネ・再エネ等に向けた取組を実施します。

● また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保等や感染収束に向けた取組など、必要な施策を実施します。

### 2 補正予算の柱

- I 原油・原材料価格・物価高騰等対策 ..... 723億円
  - 1 東京の経済を守る取組 ..... 284億円
  - 2 都民生活を守る取組 ..... 148億円
  - 3 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT)\* ..... 291億円

II 新型コロナウイルス感染症対策 ..... 3,559億円

\* HTT：電力を「H減らすT創るT蓄める」取組

### 3 補正予算の規模

..... 4,283億円

### 4 補正予算の財源(一般会計)

	国庫支出金	財政調整基金繰入金	福祉先進都市実現基金繰入金	諸収入	
一般会計	4,283億円	3,165億円	1,120億円	△4億円	2億円

(注) 各係数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

(注) 基金残高(令和4年度末見込み) 財政調整基金:2,600億円になります。

# I 原油・原材料価格・物価高騰等対策 723億円 (債務負担行為42億円)

## 1 東京の経済を守る取組 284億円 (債務負担行為42億円)

### ◆ 中小企業者等への支援 81億円 (債務負担行為42億円)

#### ● 中小企業制度融資等 9億円 (債務負担行為41億円)

#### ● 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業 12億円

#### ● 飲食事業者の業態転換支援 7億円 業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成します。

#### ● 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 50億円 事業復活支援金等を受給した都内中小企業等に対して、直面する課題を解決し、経営の改善等を図るため、専門家派遣や販路拡大助成を実施します。

### ◆ 観光事業者への支援 4億円

#### ● 観光資源の保全等のための支援事業 1億円

#### ● 宿泊施設活用促進事業 1億円

## 2 都民生活を守る取組 148億円

### ◆ 生活への支援 140億円

#### ● デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業 11億円 生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生・児童委員等の活動を支援するため、デジタル機器の導入など、相談支援の強化に資する取組を支援します。

#### ● 東京都生活応援事業～みんなの暮らしを守る!～ 125億円 コロナ禍の下で、原油や穀物等の価格が高い水準で推移する中、直面する生活必需品の高騰が都民生活を圧迫している状況を踏まえ、都民の「生活応援」を図るために、キャッシュレスによるポイント還元などの取組を行う区市町村を支援します。

## 3 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組 (HTT) 291億円

### ◆ 事業者向け支援 124億円

#### ● 地産地消型再エネ増強プロジェクト 12億円 民間事業者等が都内に導入する自家消費型再エネ設備等の設置支援について、事前調査費等を補助対象に追加し、再エネ発電設備の下限容量を撤廃するとともに、都内に環境価値を還元することを条件に、都外(東京電力管内)へ設置する再エネ発電設備等を補助対象に追加します。

#### ● 系統用大規模蓄電池導入促進事業 48億円 電力の需給バランス調整を行う事業者に対して、東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入費補助を実施します。

#### ● 医療施設自家発電設備整備・点検等支援事業 17億円 都内病院の電力需給の逼迫時における電力確保に万全を期すため、災害拠点病院・災害拠点連携病院以外の病院に対して、自家発電設備等の整備や事業継続に向けた自家発電設備の点検等の取組を支援します。

#### ● 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 20億円 生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開などを旨とする最新機械設備等の導入経費に係る助成について、省エネかつ高性能な設備への投資を促進するため、競争力を強化しながら大きく事業の省エネを実現するために必要となる機械設備を新たに導入する事業に対する補助率を拡充します。

### ◆ 家庭向け支援 167億円

#### ● 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 28億円 エネルギー需給ひっ迫時への備えとするため、東京ゼロエミ住宅の導入促進について、太陽光発電設備や蓄電池の補助上限引上げ等を実施します。

#### ● 家庭の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業 34億円 小売電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対し補助を実施します。

#### ● 家庭のゼロエミッション行動推進事業 24億円 より省エネ性能の高い家電等への買替えに対して東京ゼロエミポイントを付与する事業について、統一省エネラベル2つ星・3つ星のエアコンやLED照明器具を対象製品に追加します。



## II 新型コロナウイルス感染症対策 3,559億円

### ◆ 医療提供体制等の強化・充実 2,780億円

#### ● PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 140億円

新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担します。

#### ● 感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業 214億円

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや、感染の疑いのある患者の一時受入れ、症状が改善した患者の転院・新たな患者の受入れを行う医療機関を支援します。

#### ● 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 961億円

医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れる体制を確保するため、空床確保料の補助や、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などを実施します。

#### ● 宿泊施設活用事業 147億円

ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保します。

#### ● 自宅療養の適切な実施に向けた支援 795億円

保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養できるよう医療支援体制を構築します。

#### ● 診療・検査医療機関による健康観察等支援 142億円

陽性判明後に自宅療養となった者に対し、速やかな健康観察を実施するため、地域の医療機関等の協力による健康観察業務を実施します。

### ◆ 感染の収束に向けた取組 728億円

#### ● 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター) 33億円 新型コロナウイルス感染症に関する様々な相談に広く対応する「新型コロナ・オミクロン株コールセンター」及び発熱等の症状がある方や接触確認アプリ「COCOA」の通知を受けた方からの相談に対応する「東京都発熱相談センター」を運営します。

#### ● PCR等検査無料化事業 292億円 陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に感染不安を感じている無症状者などに対して無料の検査を実施します。

#### ● 高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施 215億円

重症化リスクの高い高齢者・障害者が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施します。

#### ● ゲノム解析等による変異株監視体制の強化 82億円 都における新たな変異株の発生動向等を監視する体制を確保するため、ゲノム解析の民間委託等を実施します。

#### ● 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業 22億円 区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力金を支給します。

#### ● 中小企業等による感染症対策助成事業 38億円 コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成します。

